

# 「合併特例債って何？」

2013.10/5 作成、12/4改訂

by 「市民の会広報部」

合併特例債とは、市町村の合併を促すために、国が地方に与えた「**アメ玉**」であると言われています。

2005年3月末までに合併を終えた自治体は、合併特例債という名の借金をして合併に伴う事業を行うことができると、国が法律で定めています。

(鳥取市と周辺町村が大合併したのは2004.11.1)

この借金の返済はどのような手順で行われるのでしょうか？国の説明を参考に、その内容を調べてみましょう。


# (1) 合併特例債の仕組み

鳥取市が事業費100億円の合併関連事業を行う場合、市は最大95億円までの合併特例債という名の借金(市債)が可能。将来、国はこの借金元金と利子の7割を地方交付税の中に含めて鳥取市に戻すと言っている。

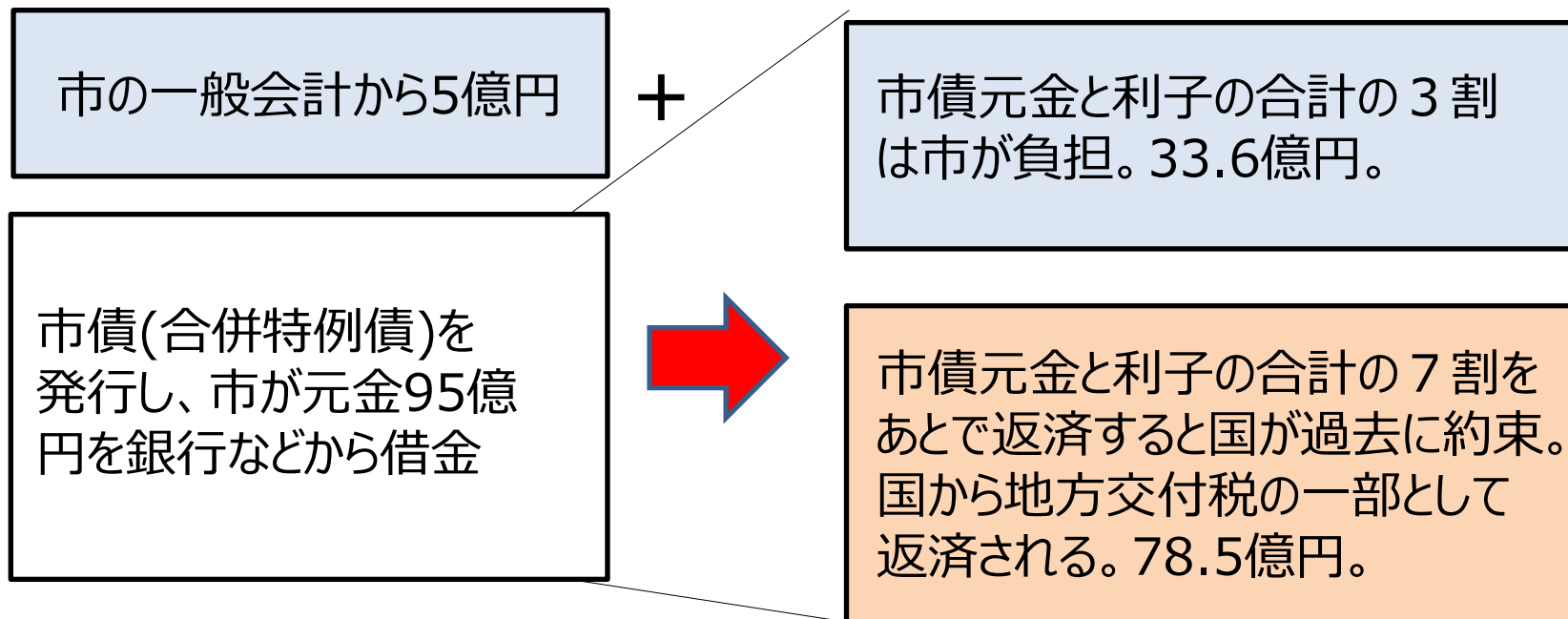
しかし、**利子も含めれば、以下に示すように市の負担分は当初事業費の四割近くになる見込み。「国のカネが来るから市の負担はほとんどタダになる」というのは、全くの誤解です。**

## ・事業費100億円の分担

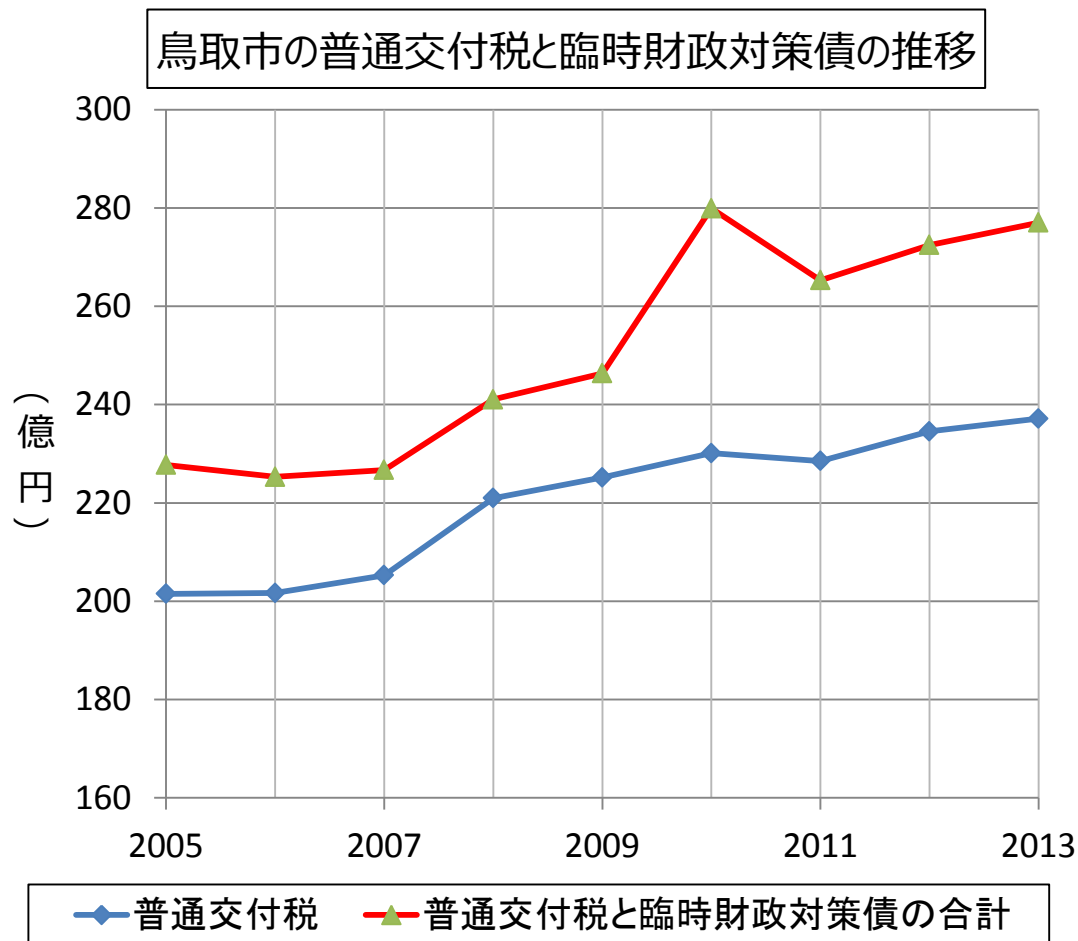
## ・将来の負担分

 の部分は市の負担

(金利1.7%,20年元利均等返済で利子を計算)



さて、**国は将来、この合併特例債という借金の7割を本当に支給してくれるのだろうか？**最近の地方交付税の金額の推移を見ると、この約束は実現できない可能性がきわめて高い。



(上のグラフは鳥取市HP上のデータを集計して作成)

左のグラフは、鳥取市が国から受け取っている普通交付税の金額(青い線)の推移。もともと国が鳥取市に交付を約束している交付税額は、グラフ中の赤い線であるが、国の財源が不足しているために全額は支給できていない。

この赤と青の線の差額・不足分は自治体が独自に借金してもよいとされており、この差額に相当する借金を「臨時財政対策債」と呼んでいる。この差額は年々増加し、市の累積借金を増やす一因となっている。

この、不足分を穴埋めするための借金「臨時財政対策債」は、将来、国が自治体に返す予定としている。しかし、この借金の100%を国が補てんすることについては、国からの確実な約束は何もない。この事情は、例えば次のサイトを参照して欲しい。鳥取県ですらも国の言うことを信用していないのである。

鳥取県県民課サイト「臨時財政対策債」 <http://www.pref.tottori.lg.jp/33886.htm>

**さらに、市庁舎新築移転で竹内市長が頼みとする「合併特例債」についても、本当に国から全額が支払われるかどうか、疑問に思う声が多い。**

今年の4/29に鳥取市で講演された山中松阪市長によると、「国の言う通りに合併特例債が全額支払われることは、市政をあずかり国の実態を見ている人間から見て全くありえない。」とのこと。

地方交付税は、内容分類が不明なまま国から一括支給されている。この中に「合併特例債」分が入っているかどうかは、市全体の財政によほど精通している人間でなければ確認できない。地方交付税から「合併特例債」分を差し引いた残額は、どの自治体でも年々減少しているものと推測される。

**サラリーマンにたとえれば、現状は次のようになる。**

**「合併特例債という名前の手当は増えたが、基本給は大幅に減らされた」。**

私たちに身近な鳥取県の公式サイトでも、この合併特例債についての懸念が率直に述べられている。

・鳥取県県民課サイト「合併特例債」(<http://www.pref.tottori.lg.jp/33351.htm>)

その内容をまとめると次のようになる。

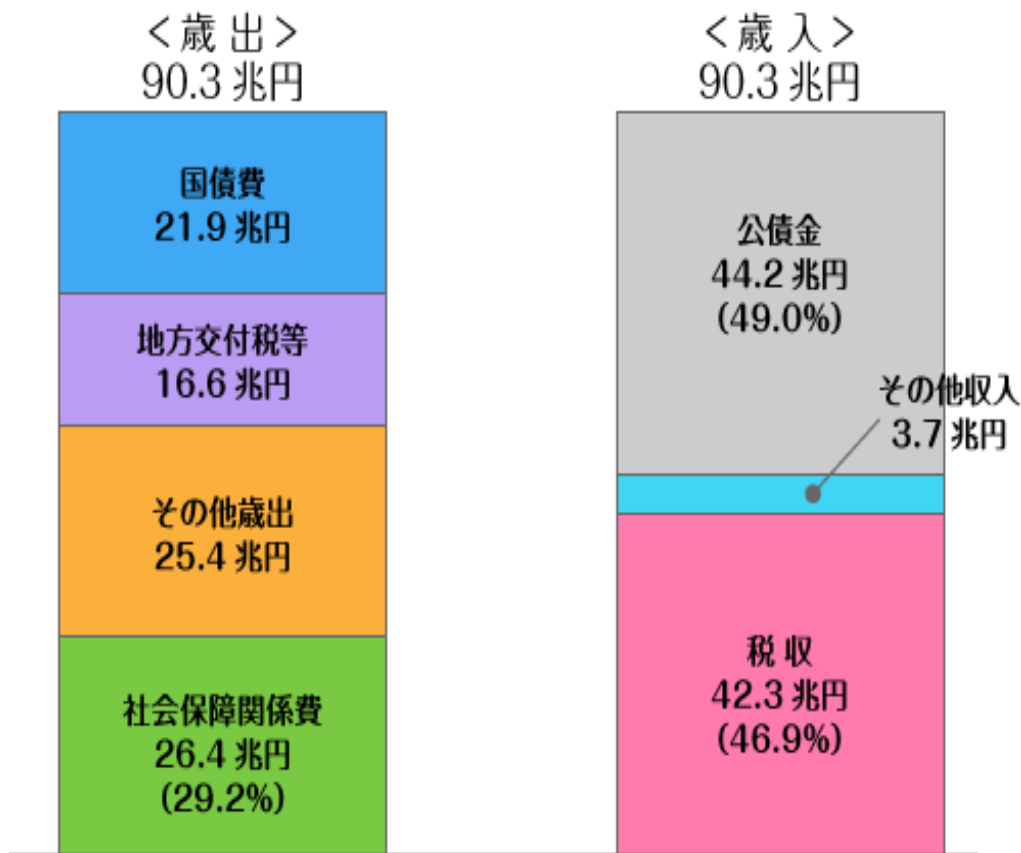
① 「**不要不急の事業が、合併特例債を活用して実施されたのではないか？**」 **(注：「不要不急の事業」とは、例えば「鳥取市庁舎の新築移転」)**

② 「**全国で時期を同じくして発行された合併特例債の返済が本格化した際に、普通交付税がその他の財政需要も踏まえてきちんと措置されるのか？**」

注：合併特例債に関するこれらの辛口のコメントは、明らかに前鳥取県知事であり、元総務大臣でもある片山善博氏の見解に基づくものであると推測する。この問題の本質を把握されていた片山氏の先見性を示しているものと思います。

## (2) 国の財政の現状

なぜ、国の財源が不足して、地方に回すカネが無いのだろうか？ 答えは簡単で、「**収入は横ばいなのに、社会保障費や、借金を返済するための国債費などの支出がどんどん増えている**」ためである。足りない分は、国債という名の国の借金を大量に発行して急場をしのいでいる。



左の図は、2012年度(平成24年)の国の一般会計予算の内訳である。

**歳入の半分を占める公債金が国債などの国の借金に相当する。**その大半は用途が限定されていない「赤字国債」である。

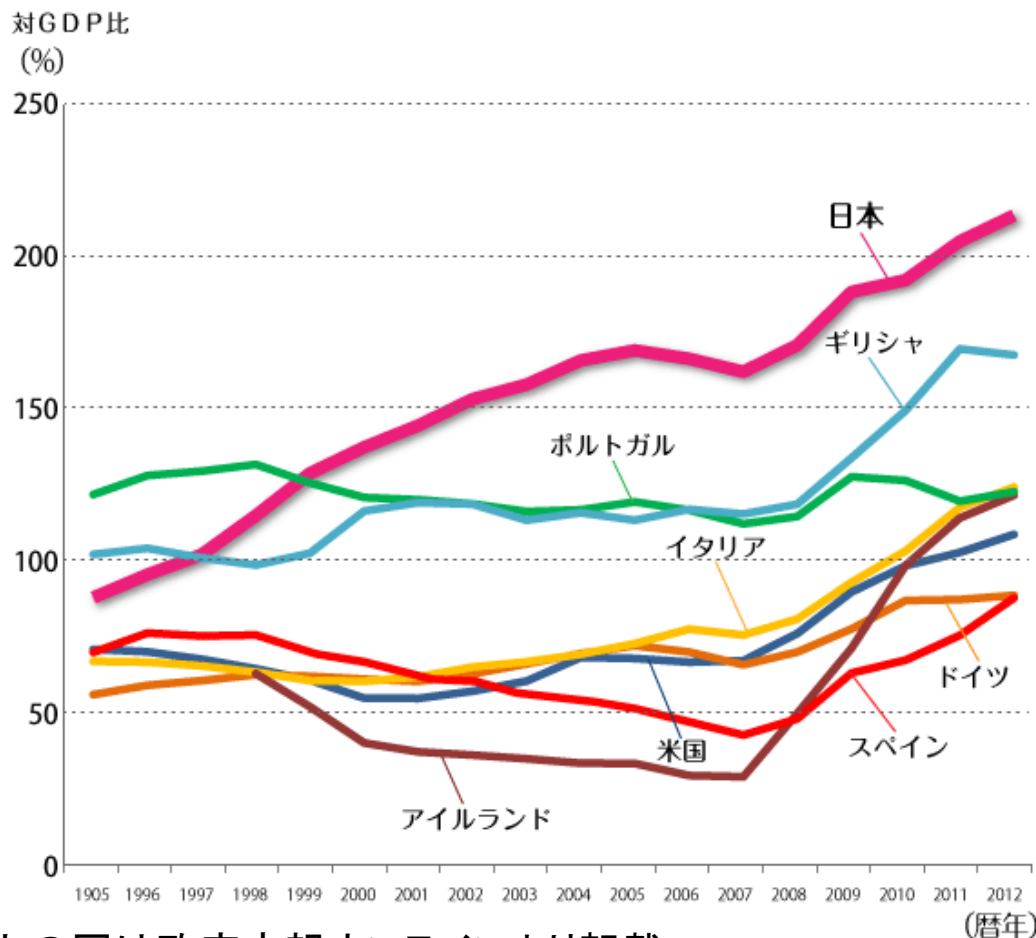
歳出の約18%が地方交付税であり、「合併特例債」元金の償還はこの中に含まれる形で自治体に交付されることになる。

つまり、国から自治体に支給されるカネの約半分は国の借金で構成されていると言ってよい。

上の図は政府広報オンラインより転載

<http://www.gov-online.go.jp/tokusyu/201208/naze/kuninozaisei.html>

この国の借金は年ごとに増加、今年、国債・短期借入金などの国の負債の総額はついに一千兆円を突破した。赤ん坊まで含めた国民一人当たり約790万円というとんでもない額である。対GDP比で他の先進国と比較した場合、下図に示すように**日本は飛び抜けて債務残高が多い。**



IMFの資料によれば、2012年の対GDP比での債務残高ランキングは次のようになる。

<b>1位</b>	<b>日本</b>	<b>238%</b>
2位	ギリシャ	159%
3位	ジャマイカ	147%
4位	レバノン	140%
5位	イタリア	127%

ギリシャの最近の失業率は28%、若年層の3人に2人は仕事が無い。

イタリアの失業率は12%、若年層の四割は失業中。

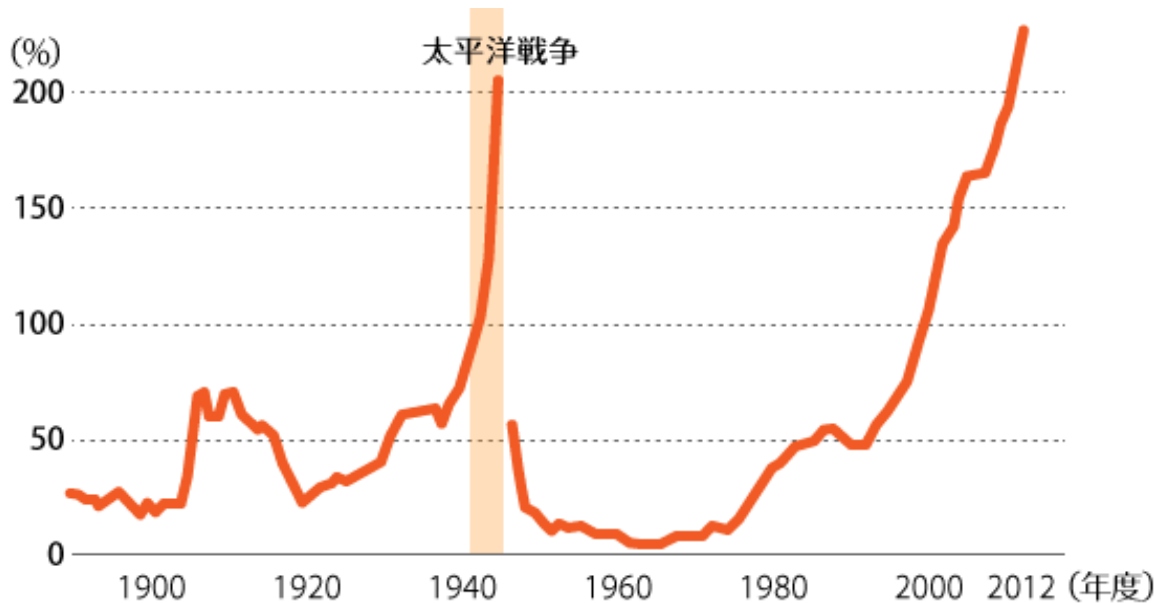
上の図は政府広報オンラインより転載

<http://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/201208/naze/kuninozaisei.html>

**日本の政府債務残高が200%を超えたのは今回が初めてではない。以前にも一度あり、それは1944年、先の大戦の敗戦の前年であった。戦争の費用をまかなうために政府は国債を乱発した。敗戦後に債務がほぼゼロになったのは、国が意図的に猛烈なインフレを起こして国債が紙クズになった結果である（実質的に国の破産による債務不履行に相当）。**

現在の膨大な債務残高は明らかに異常であり、いつか必ず減らさなければならない。例えば政府支出を大幅に減らすか、故意に紙幣を大量発行し円安にして極端なインフレを起こすしかないだろう。経済的な混乱が生じ国債は信用を失ってその価格が暴落する可能性が高い。国債の主要な保有者である銀行や保険会社のいくつかが破たんすることが懸念される。

日本政府の債務残高  
推移（対GDP比）



右の図は政府広報  
オンラインより転載

<http://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/201208/naze/kuninozaisei.html>



「日本の国債はその約九割を国内金融機関等で保有しており、ギリシャのように外国資本が逃げ出して国が破たんすることはない」という議論がある。

確かにその要因があるから、こんなに借金が増えても今まで日本は財政破たんしなかったとは言えるのだが、団塊世代がほぼ引退した現在、銀行預金は必ず減少していく。**預金が減って銀行が新たな国債を買えなくなる日を金融業界では「Xデー」と呼んでいるが、早ければ2020年までにその日が来るとされている。**

自民党も野党の時代には、この「Xデー」についての対策を研究していた。  
(詳細については、「自民党」+「Xデー」で検索してみてください。)

現在、消費税を来年春に5%から8%に引き上げることにについて、色々議論がなされている。だが、この増税で増える税収は約7兆円でしかない。現在の新規国債発行分の約45兆円の全てを消費税で充当しようとするならば、単純計算で消費税を20～25%程度まで増やさなければならない。

国際的には、北欧諸国の消費税は24～25%、イギリス、フランス、ドイツ、イタリアは17～20%であり、日本の現在の5%は飛び抜けて低い。逆に言えば、日本は消費税を引き上げて財政を健全化する余地がまだあると世界中から見られているからこそ、日本の財政に対する信頼はまだそれほど大きくは低下していないとも言える。

以上の説明をまとめると次のようになる。

(1) 合併特例債を使っても、将来の利子を含めると、市の負担は当初事業費の四割程度になると予想される。将来、金利が今よりも上がった場合には、市の負担はさらにふくらむになるだろう。

(2) 国からの合併特例債の元金償還は、国の財政の窮状から見て当初の予定通りに実施される見込みはきわめて低い。全額支給していると国が説明しても、その分、他の用途への地方交付税は大幅に削減されているだろう。

(3) 国の財政はすでに危機的な状況で、収入の半分は借金。地方交付税を何とかやりくりしている状態である。今後、社会保障費削減、消費税増税など国民の負担を大幅に増やすことなしに、この危機を乗り越えることは極めて難しいだろう。

(4) 今の財政状態を今後も放置しさらに国の借金を増やした場合、日本の財政に対する国際的な信用は必ず失墜する。このままでは近い将来に銀行の倒産等の「経済的敗戦」をまねき、国民生活に深刻な影響を与えることになると予想される。

(5) 当然、国の借金をさらに増やすことになる合併特例債は極力使うべきではない。無意味で非効率な事業に合併特例債を使えば使うほど国の財政は悪化し、財政破たんのリスクは増大する。早ければ数年後にそのリスクが顕在化するだろう。

### (3) 鳥取市の現状

なぜ、国の財政はこれほどまでに悪化したのだろうか？

その大きな原因は、**現在の政治家の質の低下**にあると思われる。自分の次の選挙に勝つために、財源も無いのに銀行から借金をして有権者に金をバラマキ続けている。その結果、国や自治体の財政が悪化しても、将来の国民負担が増えても、日本政府の借金の異常な多さを国際社会に笑われても、何ひとつ責任を感じていない。情けないことに、**国や自治体の将来よりも自分の選挙の方が大事という無責任な政治家がこの国では至る所にいて、その数もはなはだ多い**のである。

**竹内功鳥取市長は、この低質・無責任な政治家の典型例**と言ってよいだろう。12年間の竹内市政を振り返ると、**ハコモノ建設に異常な執念**を見せていることがわかる。市の水道浄水場建設の一時凍結を選挙で主張しておきながら、いったん初当選すると一転して百億円を超える建設工事を再開した（結局、市長の親族の勤務先の某大企業が受注した）ことから始まり、その例をあげればキリがない。

**竹内氏とは、彼の支持基盤である建設業界にカネをばらまく口実となる公共工事を、できるだけ多くやりたいだけの人物**なのである。今回の市庁舎移転新築案も、周辺工事を含めれば総額百億円を軽く超えるのだから、彼の支持業界にとってはじつにヨダレの出そうな話なのである。

さて今年の夏、またひとつ無用なハコモノが鳥取駅前完成した。「バード・ハット」とか言うらしい。市長は雨天でも催しものができると言うが、既存の体育館か文化会館でも使えば済む話だ。この屋根が開閉するだけの全長約60mの装置に費やした費用は、市の言っている金額だけでも10億7千万円にも及ぶ。



**勝手にこんなものを作って  
その費用は私たちが後払い！**

この建設事業は、2011年当初予算では総額約9億6千万円とされていた。

その構成は国からの交付金が約4億2千万円、市の新規借金が約5億1千万円、残りは市の一般財源である。国の交付金と言っても国の予算の一部であり、先に述べたように国の予算の半分は借金にほかならない。こんなものを作ったことで、国の借金がさらに2億円増えてしまった。

**この国と市の新たな借金合計約7億円強は、将来、増税や公共サービスの切り下げを通じて我々が負担させられることになる。**

市借金の5億1千万円を市の人口で割ると、このバードハットに市民一人当たり約2600円を払うことになる。四人家族の場合で一世帯当たり約一万円の負担は、将来の増税か市行政サービスの費用を削って支払われる。**あなたは納得できますか？**

旧気高郡内には現在三つの中学校があるが、耐震補強する予算が足りないため統合して一つの中学校にする市の計画があるらしい。市内の小中学校の耐震補強費用は実績で一校当たり数百万円から多くても最大で6億円程度である。「バード・ハット」を建てる金を使っていれば、三つの中学校を耐震補強して存続できた可能性が強い。

竹内市政が、旧郡部を含む鳥取市民の望んでいることと全く逆の方向をむいていることが、このことから良くわかる。「地域の核」である学校を失った地区は急速に衰退することになるだろう。

竹内市長が住民投票の結果を無視して強引に押し進めている**市庁舎新築移転計画は、あの駅前の「バード・ハット」の拡大版**にほかならない。  
(費用はあれの十倍程度にはなるだろう。四人家族の場合、一世帯当たり約10万円以上の負担増。)

市庁舎を新築しても、建物は1円も稼ぐことはできない。  
それどころか、国と市の借金を増やし、日本国民の血税を無駄に使い、**「住民投票結果を無視し、わざわざ税金をムダ使いする、日本のお荷物の鳥取市」**という悪いイメージを全国に広めるだけである。

**「合併特例債」は、住民と地域の発展のためにどうしても必要な事業だけに使うようにするのが、子供たちの将来のため、日本の将来のためなのです。**

**自分の次の選挙のために、自分たちの業界だけの目先の利益のために、無駄な事業を行い、国や市の借金をさらに増やそうとする政治家と業界団体は、まさに**日本を滅ぼそうとする「亡国の徒」**と言ってよいだろう。**

この「市庁舎新築移転」問題での、鳥取市民の皆様の良識ある判断と行動を期待しつつこの小文を終わります。

/ (以上)